

【様式11】 質問回答書			
番号	質問箇所	質問内容	回答
1	実施要領 2.業務概要	提案上限額は税別でしょうか。	税込み額での表示となります。
2	実施要領 3.参加資格	「同種かつ同等規模の業務実績を5件以上」として、実証実験の件数も内数に認められますでしょうか。	実証実験の件数は実績件数として含めません。
3	実施要領 8.本審査	プレゼンテーションについて、出席者の一部はWeb参加でも問題ないでしょうか	一部の出席者についてWeb会議を用いて参加することは問題ございません。
4	実施要領 8.本審査	20分以内であればシステムのデモンストレーションを実施することも可能でしょうか。	説明は提出済みの企画提案書のみを使用することとします。
5	仕様書 1.基本事項	現行システムから新システムへのデータ移行にあたり、想定されています移行するデータの種類（予約情報、施設マスタ等）と各データの項目情報、件数をご提示いただけますでしょうか。	対象とする移行データは、利用者情報（ID,氏名（漢字・かな）,住所,連絡先情報等）、施設情報、予約情報（利用者・開催名・日時・場所・決済有無等）を想定しています。 また、件数の想定は以下のとおりとします。 利用者情報：5,000人程度 予約情報：2000件程度 なお、データ形式はCSVを想定としています。
6	仕様書 1.基本事項	「キャッシュレス決済」とありますが、オンライン決済を指す理解で相違ないでしょうか。施設窓口でのキャッシュレス決済も想定する場合は、施設側で利用する端末は今回の調達対象外でしょうか。	本調達における「キャッシュレス決済」については、オンライン決済を想定しており、その認識で相違ございません。 なお、提案書において、施設窓口でのキャッシュレス決済機能について独自提案としてご提案いただくことは可能です。
7	仕様書 1.基本事項	キャッシュレス決済に関して、クレジットカード決済、QRコード決済など協定の決済手段はございますでしょうか。想定されている各決済のブランド（例：クレジットカード決済：VISA、QRコード決済：Pay Payなど）も併せて確認させていただき。指定などは特になく、当社側からの提示でも特段問題ない場合は、その旨ご回答ください	対応可能な決済サービスについては種類及び決済手数料を提案するものとし、審査の対象とします。
8	仕様書 2.1 履行期間及び履行場所	履行場所について研修などはオンサイト開催の想定ですが、その他作業はリモート作業を中心に進める想定でよろしいでしょうか。オンサイト必須の作業項目合をご教授いただけますでしょうか。	設定作業等についてリモート作業を中心とすることは問題ございません。オンサイトで対応が必須とする作業工程については特段ございませんが、事業を進めていく中で必要に応じてオンサイトでの対応を求める場合があります。
9	仕様書 3.2.2 運用・保守実施内容	「導入したサービス（システム）に関連するソフトウェアにおいて、修正等のモジュールが提供された場合には、モジュールの適用の必要性を判断し、運用担当者へ説明すること。」マルチテナント型のクラウドサービスのため、個別環境ごとに修正等の適用可否の確認は実施しておらず、システム影響を評価の上で随時アップデートを適用の上、アップデート情報を通知する運用で問題ございませんでしょうか。	問題ございません。
10	仕様書 4.2 会議体運営	定例報告会は委託期間満了後（システム本稼働後）も必要でしょうか。	委託期間終了後の定例報告会は想定しておりません。
11	仕様書 4.3 研修	研修を受講される方的人数や想定される回数についてご教示頂けますでしょうか。	研修については、25～30名程度を対象とした研修を1回実施することを想定しています。 なお、必須事項を満たすことを前提として、より効果的な研修内容や実施回数等について提案がある場合は、提案書にてご提案ください。
12	仕様書 4.3 研修	研修の会場およびネットワーク、操作端末、プロジェクターなどの機材は提案者負担でしょうか。	研修にて使用する会場及びネットワーク、備品（ディスプレイ等）について当市側で用意いたします。
13	帳票一覧	帳票のレイアウトはサンプルと完全一致が必要でしょうか。 帳票レイアウトは施設毎にレイアウトや項目の差異がありますでしょうか。	当該一覧は現行のシステムにて出力される帳票を提示しているものであり、レイアウトに関して完全一致を求めるものではありません。 ただし、必須の帳票についてはその種類及び帳票に記載する項目については網羅いただく必要がございます。
14	要件定義書 J.その他機能	「利用者から予約状況等に関する問い合わせが可能であること」について利用者が施設職員への問合せ機能の想定でよろしいでしょうか。または利用者向けのヘルプデスクのご提案が必要でしょうか。	当該施設の担当職員への問合せで問題ございません。
15	要件定義書	「施設の予約情報がデジタルサイネージに出力が可能であること」について、使用想定の製品とそのAPI仕様、また想定される施設数をご共有頂けますでしょうか。	現在、施設の予約情報は、Powerpointに整理したファイルをPCの画面転送で大型ディスプレイに出力しています。 ご質問の「施設の予約情報がデジタルサイネージに出力可能であること」については、特定製品との連携を指定するものではありません。 本システム導入後において、登録された施設の予約情報をディスプレイ等へ表示できる機能を備えることを想定しています。 なお、デジタルサイネージ製品等については現時点で指定していないため、実現方法を含めてご提案ください。 また、想定される施設数は1施設ですが、将来、3施設以上で利用可能な拡張性のあるものを提案ください。
16	要件定義書 B.予約管理・受付方式に関する事項 No.18	「特定の施設のみ利用者画面から予約状況を非表示にする機能を有すること」について。 利用者画面ではなく、管理者画面から非表示にする機能でしょうか。	特定の団体のみ使用可能な施設等において、一般の利用者に公開しない運用を想定しています。そのため、管理者画面から利用者の画面に表示/非表示の設定が可能な機能を有することを想定しています。
17	要件定義書 C.施設・付随リソース（人・設備）に関する事項 No.3	「個別の予約を任意に結合できること。また、結合した一連の予約のうち、一部を分離・取消しできること」について。 結合する目的をご教示ください。 また結合から分離・取り消しをする事例をご教示ください。	同一施設内において、市民ホール、楽屋、学習室などをそれぞれ別の室場として管理しているため、一つの催事や利用目的で複数の室場を予約する場合があります。このような場合に、複数の予約を関連付けて一括で管理できるようにすることを目的として、予約の結合機能を想定しています。 また、分離・取消しについては、利用者が複数の室場を仮予約した後、利用内容の検討や調整の結果、必要な室場数を精査し、一部の室場のみを取り消す場合などの運用を想定しています。そのため、結合した予約のうち、一部の予約を分離又は取消しできる機能を求めているものです。
18	実施要領_P5 8(3)	プレゼンテーションは営業担当者が実施予定ですが、説明者の指定はございますか。	特段ございません。
19	仕様書_P2 1.2	「スマートロックに対応可能な設計を行うものとする。」と記載されていますが、オプション機能として提供可能であれば問題なく、今回の御見積には含める必要はない認識でよろしいでしょうか。 ※オプション追加時は別途費用（導入費・利用料）が発生いたします。	ご認識のとおりです。スマートロック導入費用については見積に含める必要はございません。

20	仕様書_P2 1.3	「キャッシュレス決済においても提案に含めること。」と記載されていますが、 ①システムが対応できるキャッシュレス決済についての費用を含めた記載のみで問題ないとの認識で間違いございませんでしょうか。 ②キャッシュレス決済に係る費用は今回の御見積には含めない認識でよろしいでしょうか。 ③この場合、ご契約後に弊社指定の決済代行業者と貴市が直接、ご契約いただく認識で間違いございませんか。	①について 導入及びランニングに係る費用と対応可能なキャッシュレスの種類について提案をお願いします。 ②について 見積書 1 構築に関する費用 ②に記載をお願いします。 ③について ご認識のとおりです。
21	仕様書_P3 1.4(1)	現行の施設予約システムからのデータ移行は、「利用者アカウント情報」「予約情報」「精算情報」「スケジュール(休刊日等)」を想定しています。相違がありましたら移行範囲をご教示願います。なお、予約情報は“現予約”のみとして過去の予約情報は移行対象外とさせていただきます。	ご認識のとおりです。なお、過去の予約については対象外となります。
22	仕様書_P4 2.3 (1)	「システム導入にあたり構築費用(初期費用)が必要な場合は提案書に明記すること。」と記載されていますが、御見積書とは別に提案書に記載する必要がありますか。その場合、記載する項目(評価項目)をご教示願います。	当該記載に関して提案書は見積書と読み替えるものとしです。
23	評価基準書 運用保守_5	「不正プログラム対策ソフト」はデータセンター側の対策ソフトとの認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
24	評価基準書 運用保守_6	「施設数の増減についても追加の費用負担なしに契約期間中担保されるか。」と記載されていますが、本評価項目は必須要件となりますでしょうか。	必須項目ではございません。施設数の増減時に費用が発生する場合は、その旨と想定 of 費用をご記載ください。
25	帳票一覧 17入金内訳書	類似した帳票が作成可能であれば問題ない認識でよろしいでしょうか。 また、内容についてはご契約後に確認させていただきます。	ご認識のとおりです。ただし、必須の帳票についてはその種類及び帳票に記載する項目については網羅いただく必要があります。
26	要件定義書 iv.セキュリティ No.9	参加資格要件において「品質マネジメントシステムISO9001、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001のいずれかの資格を有すること」と指定されておりますが、本システムは市民の氏名や連絡先などの個人情報直接取り扱う性質のものであると認識しております。 また、要件適合票の項番10には「個人情報を取り扱う場合は、プライバシーマーク又は同等の管理体制を有すること」との記載がございます。 これらを踏まえ、個人情報保護の客観的な第三者認証である「プライバシーマーク」を保持している場合、本システムの性質に合致した同等以上の資格を有しているとみなし、プロポーザルへの参加資格を満たすものとして参加することは可能でしょうか。 要件定義書には、「ISMS又はこれと同等の情報セキュリティ認証を取得」とありますが、「これと同等の情報セキュリティ認証」として認められる認証の具体例をご教示ください。	プライバシーマークのみを取得している場合において、参加資格要件に定める「品質マネジメントシステムISO9001、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001のいずれかの資格を有すること」及び要件定義書 iv.セキュリティ No.9 「受託者又は提供サービスは、ISMS又はこれと同等の情報セキュリティ認証を取得していること」について要件を満たすものではございません。 「これと同等の情報セキュリティ認証」としては、SOC2 Type II等を想定しています。なお、JIS Q 27001はISO/IEC 27001の国内規格であるため、同一のISMS認証として取り扱います。
27	仕様書1.4本業務の範囲 (1)	現行システムからのデータ移行について、移行対象となるデータの種類、件数、項目及び提供時期をご教示ください。過去分のデータも対象になりますでしょうか。その場合、過去何ヶ月分など範囲はどの程度でしょうか。	移行データはCSV形式で提供します。移行対象データの想定件数は以下のとおりです。 利用者情報：5,000人程度 予約情報：2000件程度 移行時期については、令和9年3月上旬から中旬頃に移行用データを作成し、3月中旬から下旬頃に移行を実施することを想定しています。ただし、詳細なスケジュールについては、契約締結後の要件定義において、移行作業に必要な期間を考慮したうえで協議・決定するものとしです。 なお、過去の予約データは移行対象外とし、移行対象はシステム稼働日以降(4月1日以降)に利用予定の予約データとします。
28	要件定義書 v.その他 No.2,3	使用料の納付先及び決済手数料の請求先を朝倉市とは別の指定管理団体とする施設について、対象となる団体数をご教示ください。 また、団体ごとに異なる加盟店契約を決済代行業者と結び、入金口座も異なる認識でよろしいでしょうか。	団体数は1団体です。加盟店契約については朝倉市との契約となりますが、入金口座は異なります。なお、加盟店契約が別途必要となる場合はその旨を提案し、当該契約方法を前提とした費用をご記載ください。
29	実施要領「2.業務概要 (5) 提案上限額」	提案上限額9,680,000円は、消費税及び地方消費税を含む金額でしょうか。	消費税及び地方消費税を含む金額です。
30	実施要領3 参加者資格 (1) (2)	参加資格について、共同事業体構成会社及び協力会社の所持資格を併せて要件を満たせばよいとの認識でよろしいでしょうか。	構成する事業者がともに参加資格を満たす必要がございます。
31	実施要領3 参加者資格 (1) (2)	(上記に関連して) 再委託の場合も同様の認識でよろしいでしょうか。	公共施設予約システム構築業務委託公募型プロポーザル実施要領_3 参加資格に定める要件は本プロポーザルに参加する事業者の要件として定めるものです。 なお、原則再委託は禁止とするが、再委託を行う場合は当該再委託先の事業者が再委託される業務を適切に履行するために必要な体制等を有していること及び仕様書に定める十分な情報セキュリティ管理体制を有することを市に対して説明し、承認を受けることを条件とします。 なお、再委託を行う場合であっても、受注者は本業務全体について責任を負うことを前提とし、プロジェクトの計画・管理、支払い等の業務の主となる部分の再委託はできないものとします。
32	実施要領3 参加者資格 (1)	参加資格のうち「情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001」は、今年取得を予定しています。システム運用開始までには取得できる見込みですが、この場合は、参加資格として認めていただくことは可能でしょうか。	公告日の前日を起点として資格要件を満たす必要がございます。
33	実施要領3 参加者資格 (1)	Pマークでは資格としてお認めいただくことは難しいでしょうか。	プライバシーマークのみを取得している場合において、参加資格要件に定める「品質マネジメントシステムISO9001、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001のいずれかの資格を有すること」は満たしません。
34	実施要領3 参加者資格 (2)	電子錠システムの実績を含めてもよろしいでしょうか	公共施設予約システム構築業務と同種かつ同等規模の業務実績が対象となります。
35	実施要領7 提案書の提出(1)③	企画提案書について、20枚以内、両面印刷と記載があるため、表紙、目次を除いて40ページ以内と考えても良いでしょうか。	ご認識のとおりです。

36	要件定義書 2非機能要件 iv. 9	「ISMS又はこれと同等の情報セキュリティ認証を取得していること」とありますが、ISMSは今年取得を予定しています。システム運用開始までには取得できる見込みですが、この場合は、要件を満たすと考えerことは可能でしょうか。	提案時点で未取得であっても、システム運用開始日までに取得することを確約できる場合に限り、本要件を満たすものとして取り扱います。 その場合は、提案書提出時に、認証の取得予定時期及び取得に向けた進捗状況を記載した誓約書を提出してください。 なお、受注者はシステム運用開始日までに当該認証を取得し、その取得を証明する書類を提出してください。正当な理由なく当該認証を取得できなかった場合は、受注者の責による契約不履行とみなし、市は契約を解除できるものとします。
----	--------------------	--	---